

論文

「家共同体」と「家父長制」概念に基づく徳川武士の 権力行使モデル構築の試み

村 越 一 哲

【要旨】 徳川時代における武士の家族は、これまで「家」と「家父長制」をキーワードとして理解されてきた。「家」を構成する要素のうち、家族を強調するか経営を強調するかは論者によって異なるが、考えられてきた徳川時代の武士や農民の「家」は、ヴェーバーの規定した、「家父長制」に基づく「家共同体」という概念にほぼ等しい。そこで、これらの概念を用いて、徳川武士を説明する具体的なモデルづくりを試みた。具体的にはつぎのとおりである。

まず家族社会学の基本概念を援用して家族一般を対象とした「家族における権力行使」モデルを、つぎにこのモデルに「家共同体」と「家父長制」という2つの概念を導入して「家共同体における権力行使」モデルをつくった。さらに、このモデルを修正して徳川武士を説明するモデルを考えた。そこでは、主人から家臣に命じられた後継者育成は、後継者のいわば「生産」であり、家臣とその家族、そして世帯をともにする奉公人等からなる消費生活体は、後継者「生産」のための経営体でもあったと解釈した。この解釈に基づいて「家共同体における権力行使」モデルを修正して「徳川武士の権力行使」モデルを完成させた。

【キーワード】 徳川時代 武士 家 家共同体 家父長制 モデル構築

1. 課題

わが国の家族の歴史をふり返るとき、徳川時代の武士家族は、これまで「家」と「家父長制」をキーワードとして理解されてきたように思われる。たとえば、明治民法との関連を強く意識した川島（1957）は、「明治民法の規定した家族制度は、……（中略）……舊武士層（主として明治の貴族・官僚を構成した）の家族秩序を政府公認の理想的家族の姿として定着したもの」（p.31）と解釈し、この「徳川封建制の舊武士層の家族秩序」（p.45）と特徴づけられる家族制度を「家および家父長制の二つの要素がはなれがたくむすびついている家族秩序」（p.32）と説明する。そこでは、「家」は構成員の変動にかかわらず「同一性を保持して存続してゆくものだ」という信念を伴う「血統集団（養子など擬似血統を含む）、また「家父長制」は「家長が家族構成に対して支配命令し、後

者が前者に服従する関係」（川島 1957、pp.33-34）と定義される。

徳川武士の「家」を、川島（1957）のように家族にウェイトを置いて考えるか、あるいは家族を主な構成員とした経営体ととらえるかは論者によってさまざまである¹。水林（1987、p.22）は、「家」を「夫婦とその血縁集団を中核とする人的集団によって担われ、かつ、父子（養父子）相伝を基本とする血縁（擬似血縁）の線で継承されてゆく経営体」と定義する。家族と「家概念との相違は、家族が、経営体ではなく、たんなる消費共同体にかかわる概念だということ」（水林 1987、p.22）というのである。そのうえで、「家」を「上は将軍・天皇から、下は小百姓にいたるまで、幕藩体制の骨格を形作る単位」（水林 1987、p.255）と説明する。同じく、「家」を社会単位としてとらえ、武士の「家」を解釈した大藤（1996）は、理念型の「家」を「固有の『家名』『家産』『家業』

をもち、先祖代々への崇拜の念とその祭祀を精神的支えとして、世代を超えていくことを志向する組織体」(p.1)と定義する²。

永続性の追求が主張される限り、「家」を家族と定義しても経営体と定義してもそれほど両者に差異はない。なぜなら、つぎのように考えられるからである。川島(1957)の定義した「血統集団」としての「家」が持つという「同一性を保持して存続してゆく」機能は、本来、家族には備わっていない。そこには、事業を継続するために人的な継承を必要とする経営という概念が含意されているはずである。同様のことが大藤の定義にもいえる。大藤(1996)のいう「世代を超えていくことを志向する」組織体とは単なる組織体ではなく、事業活動を役割とする組織体つまり経営体を指すと解釈できる。

徳川武士の「家」は、農民の「家」と同じく、非血縁者と家族からなる消費生活体であり同時に経営体と考えられてきたといえる。このように考えられてきた「家」は、ヴェーバーの「家共同体」概念とほとんど変わらない。尾高(1975、p.91)によれば、ヴェーバーのいう「家共同体」とは「性的または血縁的関係を越える生産と消費の経済的共同性を基礎とし、権威と恭順の関係によって秩序と統一をたもつ家父長制的大家族」のことである。より単純化していえば、「家父長制」³に基づく、消費生活体であると同時に事業活動をおこなう経営体である。

他方、徳川武士の「家」は「ウェーバー的な共同体ではない」という主張もなされている(平山1995、p.8)。それはつぎのような主張である。経営と消費が一体化した日本の家共同体の典型とされる近世大名家では、表と奥、経営と消費・家計との分離が著しく、また大名の家臣は「家計としての自分のイエの家長でありながら、大名家の表たる経営体に出勤し、禄米を家計に持ち帰る」資本主義的社会のサラリーマンと同じという主張である。経営と消費が分離している徳川武士の「家」を「家共同体」概念では説明できないという

のである。

なぜ、徳川武士の「家」に対してこのような解釈の違いが生じるのか。「家共同体」や「家父長制」という概念は、社会的な支配の展開過程を検討する理論的枠組みのなかで用いられており、特定の地域や時代を対象としていない⁴。そのため、これらの概念を、徳川武士に適用できるか検討したり、武士や農民にあてはめて説明したりするなど、史実の柔軟な解釈が可能だからである。

史実の柔軟な解釈が可能とはいえ、概念をどのように史実と結びつけて解釈したのかが示されない限り、解釈の妥当性を検討することはむずかしい。概念そのものは分析のためのツールではないからである。解釈にいたる過程を示すためには、より具体的にいえば「家共同体」や「家父長制」などの概念を用いて特定の対象を分析するためには、まず対象に適した、それらの概念を具体化したモデルが必要になる。このように考え、本稿では「家共同体」および「家父長制」を具体的に徳川武士にあてはめたモデル構築を目的とする。ひとたびモデルがつくられたならば、モデルの妥当性を検証し、必要に応じて適合度を高める修正が可能になる。それらの作業やモデルを用いた分析は、徳川武士の家族に対する理解をいっそう深めるはずである。

以下では、まず、家族社会学の基本概念を援用して、「家族における権力行使」モデルをつくる。それは、具体的には、家族的役割を果たすために家族内で権力を行使する者の集团的地位、関係的地位および権力が行使される構成員の関係を明示的に表現したモデルである。つぎに、つくられた「家族における権力行使」モデルに、「家共同体」と「家父長制」という概念を加えて「家共同体における権力行使」モデルをつくる。さらに、徳川武士の経営体は消費生活体から完全に独立していることを確認し、消費生活体と経営体が未分離の状態を想定する「家共同体における権力行使」モデルをそのまま徳川武士にあてはめることはできないことを示す。そのうえで、このモデルを修正

して、徳川武士を説明するモデルを考える。ここでは、兵農分離によって武士はいずれかの主人のもとで常備軍（家臣団）の構成員になったこと、主人は常備軍の維持・再生産のため、家臣に子どもを後継者として育てさせ、家臣に代わり成長したその子どもを採用するという方法を選択したことを示す。家臣による後継者の育成は、後継者のいわば「生産」であり、家臣とその家族、そして世帯をともにする奉公人等からなる消費生活体は、後継者「生産」のための経営体でもあると解釈する。消費生活体と後継者「生産」の経営体とが一体化していたという解釈である。また、後継者「生産」のために、家臣は主人の権力に基づいてみずからの家族に権力を行使したと解釈する。これらの検討結果に基づいて、「徳川武士の権力行使」モデルを完成させる。最後に本稿をまとめ、残された今後の課題を示して稿を閉じる。

2. 家族および家共同体における権力行使モデル

2.1 家族における権力行使モデル

森岡他（1983、pp.84-87）は、家族の持つ位座、地位および役割をつぎのように説明する。家族構成員が持つ位座には2種類の家族的地位が伴われる。それらは、世帯主・主婦・世帯員などでとらえられる集団的地位と、夫に対する妻、娘に対する母などでとらえられる関係的地位である。これらの家族的地位に結びついた、期待される行動様式が家族的役割である。集団的地位と関係的地位という2種類の家族的地位に対応して、家族的役割もそれぞれ集団的役割と関係的役割に分けられる。集団的役割は、消費生活体としての家族を維持するための、渉外・家族の代表、所得獲得、家事、老幼弱者の介護、情緒的統合、祭祀などの役割である。他方、関係的役割は、たとえば父は子どもの「保護者」という役割を果たすなど、関係的地位にある者の相手側の欲求を充足させる役割である。

また、森岡他（1983、p.95）は、「影響力が、地

位に付随した役割から権限（right）として由来する場合、そこに予想される影響力を権力（legitimate power）」と定義したうえで、家族構成員の持つ権力をつぎのように説明する。「集団的地位への資源配分は均等でない」ため、家族的地位に序列が生じるが、この地位の序列は構成員の持つ権力の大きさの序列である。そして、今日の家族では「最も大きな権力を認められるものは、世帯主であり、主婦がこれにつぐ」のであり、さらに成人した構成員が主婦につぐ。権力は不均等に、構成員に配分されるのである。

このような家族社会学の考え方を援用して、「家族における権力行使」モデルを考えよう。上述のとおり、1人の家族構成員が集団的地位と関係的地位という2つの地位を持ち、それらを総合したものが位座である。2種類の地位のうち、関係的地位は子どもに対する父など相手によりおのずと定まる。それに対して、家族の集団的地位、さらにそれに伴われる役割についてはそうとはいえない。家族という小規模な消費生活体は、今日の企業や政府が持つような、権限と分業が明確にされた組織構造を持たないため、地位や地位に付随する役割はあいまいであり、また流動的でもあるからである。

このように考えるとき、集団的地位に基づいて行使されるはずの権力が、実際には関係的地位に基づいて行使されることが多いのではないだろうか。たとえば、家事責任者（主婦）という集団的地位にある者がその地位に付随する役割として世帯員に家事の手伝いを指示すべきとき、母という関係的地位からしつけという子どもに対する関係的役割を果たすかのようにふるまい、手伝いを子どもに命じるなどである⁵。家族内である位座を占める構成員が集団的地位に付随する役割を果たすために、関係的地位に基づいて家族構成員に権力を行使するのである。図1には、このことを示すために、ある「位座」を占める家族構成員の「集団的地位」から「関係的地位」をとおして「家族構成員」に矢印線が引かれている。

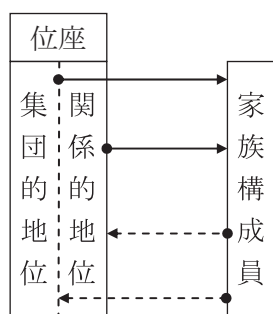


図1 家族における権力行使

図1には、このほかに「関係的地位」から直接「家族構成員」に矢印線が引かれている。これは、親から子どもへの指示・命令や夫（妻）から妻（夫）への指示・命令など「関係的地位」に基づいて「家族構成員」に権力が行使されることを示している。また「家族構成員」から「関係的地位」に向かって矢印破線が引かれている。これは、「家族構成員」が、ある位座を占める構成員の持つ「関係的地位」に基づく指示・命令に対する対応・服従を示している。父親の命令に子どもが従うなどである。「家族構成員」から「関係的地位」をとおして「集団的地位」にも矢印破線が引かれている。これは、「関係的地位」に基づく指示・命令への対応・服従とともに、ときとしてその背後の「集団的地位」への対応や服従があるからである。たとえば、小遣いを必要とする子どもは相手が母親という理由だけでなく、母親が家計を握る家事の責任者（主婦）という理由で服従することもある。

2.2 家共同体における権力行使モデル

つぎに、このモデルにヴェーバーの「家共同体」と「家父長制」概念を導入することを考える。上述のとおり、ヴェーバーのいう「家共同体」は家族と非血縁者（奉公人等）からなる消費生活体であると同時に生産活動をおこなう経営体である。つまり、消費生活体と経営体とが未分離な組織体である。「家父長」が構成員に対し「支配を行使している状態」にある「家共同体」では、「家父長」

1人に権力が集中している⁶。このとき、「集団的地位」が消費生活体の長（「世帯主」）であり、同時に経営体の長（「経営者」）である者が「家父長」という位座にあると解釈される。「家父長」は奉公人に対して主人、子どもに対して父、そして妻に対して夫という関係的地位を持つ。このことが図2に示されている。また、「世帯主」、「経営者」という「集団的地位」に付随する役割を果たすための権力が、「夫父・主人」という「関係的地位」をとおして家族や非血縁者（妻子・奉公人）に行使されることが、引かれた矢印線によって示されている。図1の「家族における権力行使」モデルの説明において示したとおり、消費生活体は権限と分業に基づく明確な組織構造を持たない。また、消費生活体と未分離な経営体も同様に考えることができる。そのため、集団的役割を果たすための権力は、家族および非血縁者（奉公人等）に対して、夫、父そして主人という関係的地位に基づいて行使される。それに対して、「夫父・主人」から「妻子・奉公人」に引かれた矢印線は、妻に対する夫、子どもに対する父、奉公人に対する主人という純粋に「関係的地位」に付随する役割を果たすための権力行使を示している。

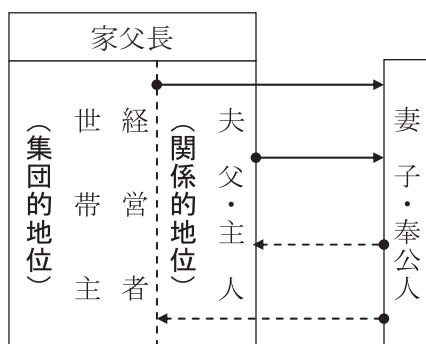


図2 家共同体における権力行使

他方、「妻子・奉公人」から「夫父・主人」へ引かれた矢印破線は、妻にとって夫、子どもにとって父、奉公人にとって主人という関係的地位に対する人間的な恭順を示している。それは、「家父長」に対する2種類の恭順⁷のうち、「ヘルの人(ベ

ルゾーン)に対するピエテート」と解釈できる。「妻子・奉公人」から「夫父・主人」をとおして「世帯主」、「経営者」へ引かれた矢印破線は、関係的地位とともにその背後にある集団的地位への恭順を示している。それは、「明確な相続規則によって定められる個人」(家父長)が「世帯主」として、同時に「経営者」として代々、受け継ぎ守ってきたものに対する恭順、すなわち「家父長」に対する恭順のうち、「伝統に対するピエテート」と解釈できる。

3. 徳川武士の権力行使モデル

本節では、まず、前節で示した「家共同体における権力行使」モデルが徳川武士に適用可能か検討する。そこでは、まずこのモデルがそのままのかたちでは徳川武士に適用できないことを示す。つぎに「家共同体における権力行使」モデルをどのように修正すれば徳川武士を説明できるか検討する。そこでは一般に家督相続といわれているものは、家臣により育成された後継者を主人が採用することであり、とくに後継者の育成は、主人が常備軍の維持・再生産のために家臣に命じたものと解釈する。徳川武士の消費生活体は後継者「生産」のための経営体と一体であったという解釈である。あわせて、主人は常備軍の維持・再生産という役割を果たすために家臣に対して権力を行使し、家臣はさらにそのために家族や奉公人等に対して権力を行使したと考える。これらの考え方を「家共同体における権力行使」モデルに反映させて徳川武士の権力行使モデルを完成させる。

3.1 「家共同体における権力行使」モデルの徳川武士への適用可能性

戦国大名は、各地方において兵農分離を進めたが、それを全国的に展開したのは豊臣秀吉である。秀吉は太閤検地によって、それぞれの農地の「耕作責任者を定め、年貢上納の義務を負わせる」とともに、刀狩令によって、農民に「武具を所持

することを禁じ、農耕に専念すべきこと」を命じた(大藤 1996、pp.11-12)。「農」が「兵」の性格を持つことを認めないという政策である。生産に専念すべきとされた「農」に対して、「兵」は、生産過程から切り離され、城下に集められ⁸、主人に従う家臣として常備軍に編入されていった。

豊臣政権を倒した徳川家康は、征夷大将軍となり江戸幕府を開いて、この体制のさらなる強化を図った。將軍および將軍と主従関係を結んで権力を公に認められた大名による幕藩体制のもとでは、武士と農民等(工商を含む)を「分離」する政策が強化され、將軍、大名、大身の旗本や大名家臣などが編成する常備軍に属する者を武士(支配者)とし、そうではない者を農民等(被支配者)とした。主人を持たない浪人を除けば、武士のすべては、生産過程から切り離され、主人と主従の契約を交わして常備軍の構成員となったのである。同時に武士は家臣として主人の領地経営のための官僚の役割を担うことになり、また、みずからも主人から与えられ領地の経営をおこなった⁹。さらに、領地の大きさに応じて課せられた軍役のためにみずからの家臣の統制も必要とした。

これらの領地経営や家臣統制を目的とした経営体は家臣のみからなり、家族や非血縁者(奉公人等)からなる消費生活体とは完全に独立していた。したがって、図2に示したような家族と非血縁者(奉公人等)からなる消費生活体と経営体が未分離の状態を想定した「家共同体における権力行使」モデルをそのまま、徳川武士に適用することはむずかしいと判断される。

3.2 常備軍の再生産と家臣の役割

3.1においては、「家共同体」が想定する経営体は徳川武士の場合、消費生活体から独立しているため、「家共同体における権力行使」モデルは徳川武士には適用できないと判断した。では、徳川武士には「家共同体」が想定する経営体以外に経営体とみなしうるものは存在しなかったのだろうか。この問いに答えるため、常備軍の維持・再生

産方法を確認することから検討をはじめよう。

「兵」と「農」が分離していない段階では、「兵」の大きな供給源は農村であった。しかし、兵農分離が完了し「兵」が城下に移住すると、農村から「兵」を求めることはできなくなった。また武士のすべてが常備軍の構成員という状態では、すでに武士である者のなかから、新たに採用できる候補者を探すことは困難であった。そのため、主人は常備軍を維持・再生産する方法として、老齢や病気の構成員、死亡した構成員の代わりに彼の子どもを採用するという方法を選択した。一般には家督相続といわれるものである。

主人がすでに常備軍の構成員であった家臣の代わりに彼の子どもを採用するとき、もし国内が戦争状態にあれば、主人は採用した若い子どもに家臣であった父親と同じ軍事的な地位と役割を与えることはできなかっただろう。たとえば、親が鉄砲隊長だからといって、親に代わって指揮・命令の経験のない若い子どもを同じ鉄砲隊長に任命したとすれば、戦闘では敵に負けてしまうだろう。しかし、平時では大きな問題は生じないはずである。戦いの起こらない平時であれば、戦闘能力(鉄砲隊を指揮する能力)は必ずしも必要とされず、鉄砲隊長として隊に所属する部下(足軽)の日常生活を統制できればよいからである。さらにいえば、主人は採用した若い子どもに父親と同じ地位と役割を与えざるを得なかった。なぜなら、常備軍に昇進システムを導入できなかったからである¹⁰。常備軍での地位・役割と領地の大きさ、そして領地の大きさと軍役はそれぞれリンクしていた。役割が重要であればあるほど主人から与えられる領地の規模も大きく、同時に持つべき家臣数も多かったのである。もし鉄砲隊長の若い子どもが親に代わって採用され、鉄砲隊士である足軽から常備軍でのキャリアをはじめたでしょう。扶持や切米などで支給されるわずかな俸禄(収入)しか得られない足軽は大きな経済力を持たないため、鉄砲隊長の親に仕えていた家臣を引き続き召し抱えることはできず、かれらに暇を出さざるを

えない。昇進システムが存在していたとして、指揮・命令能力を得て鉄砲隊長に昇進し、常備軍での役割に応じて大きな領地を与えられたとしよう。領地の規模に応じた軍役を果たすため相応の人数の家臣を召し抱えなくてはならなくなったとき、それが可能であるためには、主人を容易に代えられる武士が常に一定数存在していることが必要である。しかし、武士の間の主従の契約は自由な労働契約ではない。したがって武士に今日的な意味での労働市場は存在しない。そのため、鉄砲隊長に代わって若い子どもを足軽として採用し、常備軍のなかでキャリアアップさせることはできない。常備軍に昇進システムを導入できず、そのため、親の常備軍での地位と役割を子どもに引き継がせることによってのみ、常備軍を維持・再生産できたのである¹¹。

主人が家臣に子どもを後継者として養育させ、成長した子どもに、親と同じ常備軍での地位と役割を与えて採用するという常備軍の維持・再生産方法は、家臣側からも要請されたはずである。死亡、老齢や病気により主従の関係を保てなくなれば、家臣は領地や俸禄を返上しなくてはならない。そのとき、子どもが親の代わりに採用され、常備軍での地位と役割を受け継ぎ、親のものと同程度の領地や俸禄を得られたならば、家族やその家臣はそれまでと変わらない生活を営むことができる¹²。

家臣からも要請されたはずの主人による常備軍の維持・再生産方法すなわち、家臣に子どもを後継者として育てさせ採用するという方法は、つぎのように解釈できる。家臣とその家族、そして世帯をともしにする奉公人等は、後継者「生産」のための経営体構成員であった。後継者「生産」のための経営体は、家臣の消費生活体と一体化しており、このとき、家臣は消費生活体の長であり、経営体の長とみなせるが、その権力は独立したものではなく、主人の権力を背景にしたものであった。このような解釈である。経営体は農産物などの生産活動のためのものではないにせよ、消費生

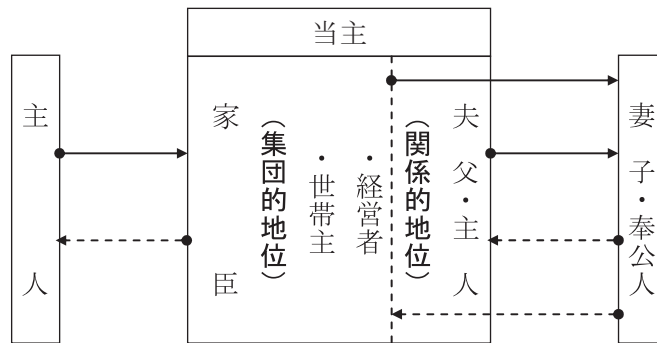


図3 徳川武士の権力行使

活体と経営体が未分離の状態を想定した「家共同体における権力行使」モデルを修正することによって徳川武士を説明することが可能と判断される。

3.3 徳川武士のためのモデル修正

3.2では、家臣は、後継者「生産」のための経営者であり、家族および世帯をともしする奉公人等とともに構成された経営体は消費生活体と一体化していたと解釈した。また、経営者の権力は独立したものではなく、後継者「生産」を命じる主人の権力を背景にしたものと考えた。これらの検討結果に基づいて、図2の「家共同体における権力行使」モデルを修正した。それが図3の「徳川武士の権力行使」モデルである。このモデルを具体的に説明しよう。

武士が、主人から領地や俸禄を与えられて家臣となり、結婚して子どもをもうけ、あるいはみずからが主人となり奉公人を持つとき、彼は、主人に対して家臣、奉公人に対して主人、妻に対して夫、そして子どもに対して父という関係的地位にある。これらの地位をすべて有する武士を当主と呼ぶことにする。当主は消費生活体の長（世帯主）として、また後継者を育成する経営体の長（経営者）として「家父長」権力を行使する。それは上述のとおり独立したものではない。当主は、常備軍の維持・再生産を役割とした主人から後継者の育成を命じられた家臣としての役割に基づい

て、経営体の構成員に権力を行使する。このことが、図3の左端に描かれた「主人」から、中央の「当主」の左側面の「家臣」に向かって引かれた矢印線によって、また「家臣」から「夫父・主人」をとおして右端の「養子・奉公人」に引かれた矢印線によって示されている。

反対方向に引かれた矢印破線、すなわち「妻子・奉公人」から「夫父・主人」をとおして「当主」の左側面の「家臣」に引かれた矢印破線は、「当主」が「主人」から与えられた「家臣」としての地位に基づく指示・命令に対する妻子や奉公人の服従を示している。また、「家臣」から「主人」に向かって引かれた矢印破線は、「当主」が主従関係に基づく「家臣」の役割として「主人」に臣従すること（指示・命令に従うこと）を示している。

家臣が命じられた後継者「生産」の内容を具体的に示せば、つぎのとおりである。もうけた子どもが男子であれば、常備軍（家臣団）での地位に応じた役割を果たせるだけの素養（武術・筆算・小学や四書五経など儒学の知識）を身に付けさせること、そして女子であれば、家事や裁縫など、武士の妻になるための教育を施すことである。そして、もうけた子どもが病死したりあるいは子どもに恵まれなかったりしたら、養子を得て実子同様、みずからの後継者とするのである。

当主は、後継者「生産」の役割を果たすためだけでなく、父、夫あるいは主人という関係的地位から子ども、妻や奉公人に対して権力を行使す

る。このことが「当主」の右側面の「夫父・主人」から「妻子・奉公人」に引かれた矢印線によって示されている。また「妻子・奉公人」から「夫父・主人」に引かれた矢印破線は、図2の「家共同体における権力行使」モデルにおける説明同様、「家父長」に対する恭順を示している。

このようにして、「家共同体における権力行使」モデルを修正し、上述のように説明できる「徳川武士の権力行使」モデルをつくることができた。

4. 結語

本稿ではまず、徳川武士の家族がこれまで「家」と「家父長制」をキーワードとして理解されてきたことを指摘した。つぎに「家」を構成する要素のうち、家族を強調するか経営を強調するかは論者によって異なるが、考えられてきた徳川時代の武士や農民の「家」は、ヴェーバーの規定した、「家父長制」に基づく「家共同体」という概念にほぼ等しいことを指摘した。さらに、時代と地域を限定しないこれらの概念を用いて、徳川武士を説明する具体的なモデル構築を試みた。そこでは、まず家族社会学の基本概念を援用して家族における権力行使モデルをつくった。それは、家族的役割を果たすために家族内で権力を行使する者の集団的地位、関係的地位と権力が行使される構成員との関係を明示的に表現した「家族における権力行使」モデルである。つぎに、このモデルに、「家共同体」と「家父長制」という2つの概念を導入して「家共同体における権力行使」モデルをつくった。さらに、徳川武士については、領地経営や家臣統制のための経営体が消費生活体から完全に独立していることを確認した。このことから、消費生活体と経営体が未分離の状態にあると想定する「家共同体における権力行使」モデルをそのままのかたちでは武士に適用できないと判断した。そして、徳川武士を説明するために「家共同体における権力行使」モデルの修正を試みた。そこでは兵農分離によって武士はすべていずれかの

主人のもとで常備軍（家臣団）の構成員になったこと、主人は常備軍の維持・再生産のために、みずからの家臣に後継者の育成を命じたと解釈できることなどを指摘した。さらに家臣による後継者の育成は、後継者のいわば「生産」であり、家臣とその家族、そして世帯をとにもする奉公人等からなる消費生活体は、後継者「生産」のための経営体でもあると解釈した。また、消費生活体の長（世帯主）であり経営体の長（経営者）である当主が持つ「家父長」権力は独立しておらず、主人の権力を背景にしてみずからの家族に行使されると考えた。これらの検討結果に基づいて「家共同体における権力行使」モデルを修正して「徳川武士の権力行使」モデルを完成させた。

このモデルにしたがえば、当主は主人の代わりに権力を行使するという点で、「家父長」以上に権力を持って家族を支配することができたといえる。そして、当主とその家族、奉公人等からなる経営体の目的は後継者の「生産」である。またその前提には当主やその家族の人口行動がある。よって、かれらの後継者「生産」に関わる役割や人口行動を明らかにすることは、徳川武士の「家」研究にとって重要な課題のひとつとみなすことができる。

第1節で示した川島（1957、pp.33-34）は、「舊武士層においては、父系血統に対する強い尊重、女性の蔑視」や、「多産の尊重、子を生まない妻の蔑視」などの意識が「家」を支えていたと主張する。はたして、武士やその家族がこのような意識に基づいて行動したのだろうか。つくられたモデルの妥当性を検討し、必要に応じて修正することとともに、モデルを用いた上述のような人口行動に関わる問題の検討を今後の課題としたい。

注

- 1 徳川武士に対象を限定しなくても同様のことがいえる。長谷川他（1991）、pp.55-84を参照。
- 2 社会的単位としての「家」については、とくに

大藤（1996）、p.13を参照。

- 3「家父長制」に関する説明についてはつぎのとおりである。「家父長制とは、多くは基本的に経済的で家族的な（家）団体の内部で、（通常は）明確な相続規則によって定められる個人が、支配を行使している状態をいう」（ウェーバー 1970、p.45）。また、「家父長制的構造の萌芽は、家共同体内部における家長の権威にある」（ウェーバー 1960、p.143）とされる。他方、家長の持つ権威は「伝統に対するピエテートとヘルの人（ペルゾーン）に対するピエテート」（ウェーバー 1960、p.147）という二つの根本要素からなっているという。つまり、二つ種類のピエテートを要素とする権威に基づいて、家長が構成員を支配する状態が「家父長制」である。徳川武士に「家父長制」が妥当するという議論に関しては、鎌田（1970）、鎌田（1992）を参照。大竹（1982、pp.276-277）に示された注4には、「非家父長制説」と「家父長制説」のそれぞれの文献が整理されている。
- 4 ウェーバー（1965）、ウェーバー（1970）を参照。
- 5 さらにいえば、ある位座を占める構成員が、みずからの地位とそれに付随する役割を意識していなければ、みずからの集团的役割を関係的役割（家事手伝いの指示をしつけ）と信じてしまうことがあるはずである。
- 6 ウェーバー（1970）、p.45を参照。
- 7「家父長制」に関する説明については注3をみよ。
- 8 兵農分離の本質は、農村と城下という「農」と「兵」それぞれの居住空間の違いではなく、それまで「兵」が統制していた生産過程を「兵」から切り離して「農」のものにしたことにある。
- 9 与えられた封禄は、領地（知行）よりもむしろ俸禄であることが多く、たとえ領地であっても小規模な場合、経営には大きな制約を受けた（鎌田 1970、pp.115-123）。
- 10 常備軍に昇進システムが存在しないことは、戦闘部隊に属して警衛を職務とする番方、役所に

属して領地経営の務めを果たす役方の家臣に昇進制度が存在しないことを意味しているわけではない。

- 11 このような方法で維持される常備軍は戦争のない平和の継続を前提としたものである。常備軍の戦闘能力は高くないが、平時ではそれは問題ではなかった。重要なのは、常備軍の持つ武力の質ではなく、農民を支配しかつ武士を統制する体制の根幹としての常備軍の存在そのものであったからである。平時においては、参勤交代の御供など一部の部隊派遣はあっても、常備軍全軍が動員される事態は想定されていない。そのため、常備軍での地位は家臣の待遇（格）を表すものとなり、常備軍そのものは家臣の統制すなわち身分序列維持のための集団（家臣団）へと変質していった。すべての家臣は、この常備軍（家臣団）のなかで地位と役割を与えられつつ、警衛を主たる職務とする戦闘部隊（番方）あるいは、主人の家政や領地経営をおこなう役所（役方）のいずれかに属することになった。

常備軍においてあまり重要でない役割を担う者については家臣に代わって採用することを公式には認めない場合もあった。たとえば、幕府の家臣のうち、歩兵である御徒などについてはそうであった。しかし、その場合でも、すべての武士はいずれかの主人の常備軍に配されているため、すでに御徒であった者に代わる者を武士のなかから探すことはむずかしく、そのため幕府は御徒であった者に非公式に候補者を推薦させ、被推薦者を採用した。この点については、村越（2010）を参照。

- 12 すべての武士が常備軍の構成員という状態のもとで、ひとたび主従の関係が解消されてしまえば、新たな主人を探すことはむずかしく、残された家族は路頭に迷うことになる。家臣側にも主人側と同じく、この方法を強く希求する理由があったのである。常備軍をこのような方法で維持・再生産するための制度がい

わゆる「家督（跡式）相続」制度である。服藤（1982、p.82）は「家禄の世襲制が法上確立され、彼らの生活安定に果たした役割は無視し得ない」ことを指摘している。

引用文献

ウェーバー・マックス、1960、『支配の社会学Ⅰ 経済と社会 第2部第9章1節－4節』、世良晃志郎（訳）、創文社。

ウェーバー・マックス、1970、『支配の諸類型 経済と社会 第1部第3章－第4章』、世良晃志郎（訳）、創文社。

大竹秀男、1982、『封建社会の農民家族 改訂版』、創文社。

大藤修、1996、『近世農民の家・村・国家－生活史・社会史の視座から－』、吉川弘文館。

尾高邦雄（編）、1975、『世界の名著 50 ウェーバー』、中央公論社。

鎌田浩、1970、『幕藩体制における武士家族法』、

成文堂。

鎌田浩、1992、「家父長制の理論」、永原慶二・住谷一彦・鎌田浩（編）、1992、『家と家父長制』、早稲田大学出版部、pp.10-27。

川島武宣、1957、『イデオロギーとしての家族制度』、岩波書店。

長谷川善計・竹内隆夫・藤井勝・野崎敏郎、1991、『日本社会の基層構造－家・同族・村落の研究－』、法律文化社。

服藤弘司、1982、『相続法の特質』、創文社。

平山朝治、1995、『イエ社会と個人主義』、日本経済新聞社。

水林彪、1987、『日本通史Ⅱ近世 封建制の再編と日本的社会の確立』、山川出版社。

村越一哲、2010、「徳川武士の人口再生産研究－課題と仮説の提示－」、『文化情報学』、第17巻第2号、pp.13-30。

森岡清美・望月崇、1983、『新しい家族社会学』、培風館。

Building a Model of Use of Power by Samurai in the Tokugawa Period Based on the Theoretical Concepts of 'House community' and 'Patriarchy' by Max Weber
by MURAKOSHI Kazunori

[Abstract] Samurai families in the Tokugawa period have been studied in terms of 'House community' and 'Patriarchy', the theoretical concepts proposed by Max Weber. Samurai Families may be understood under these concepts but cannot be readily analyzed by using these concepts alone as a tool. In order for these concepts to be applied to an analysis of a particular subject, they need to be embodied in an analysis model suitable for that particular purpose. This paper is an attempt to build such a model for Samurai families by integrating basic concepts of family sociology with refined concepts of 'House community' and 'Patriarchy'.

[Key Words] Tokugawa period, Samurai class, 'Iye', House community, Patriarchy, Modeling